

平成 29 年度 第 2 回市川市入札監視委員会会議録

午後 3 時 55 分 開会

川村委員長 平成 29 年度第 2 回入札監視委員会を開会します。

平成 29 年度上半期の発注状況について報告してください。

契約課長 審議対象案件は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの、平成 29 年度上半期に契約した設計金額が 1 千万円以上の案件です。

建設工事は 89 件で、内訳は価格による一般競争入札が 81 件、このうち総合評価による一般競争入札が 4 件、随意契約が 8 件です。

建設工事に関連する業務委託は 46 件で、内訳は一般競争入札が 44 件、随意契約が 2 件です。

発注工事の平均落札率は、建設工事の一般競争入札が 81 件で 93.88%、このうち 4 件が総合評価で 98.07%でした。

業務委託の一般競争入札は 44 件で、平均落札率は 82.95%でした。

この期間において、低入札価格調査の対象は 7 件あり、内訳は建設工事が 5 件で、平均落札率は 74.18%、業務委託が 2 件で、落札率は 71.7%でした。

川村委員長 今回は入札件数が多いですが、入札参加者が 1 社のみが 12 例、2 社のみが 18 例、随意契約は 8 例あり、競争性があまり感じられないケースが多いと感じました。最近の傾向ですか。それとも今回に限っての傾向ですか。

契約課長 そのような傾向にあります。その背景、誘因については分かりません。

川村委員長 入札件数が多いとこのような状況となるのか、最近の入札参加者が減少しているのか、あるいは業種によるものなのでしょうか。

契約課長 例年と違う点として、下水道事業特別会計を平成 30 年度から、地方公営企業法に準拠する地方公営企業会計に移行する作業があり、年度当初に入札できる工事は入札を行い、公営企業の帳簿を作成するにあたり、なるべく完成した形で記載したいところがあるため多く発注しました。その中で、手持ち工事の状況等を勘案して、手を挙げなかったということは考えられます。

川村委員長 同様の傾向が続くようであれば、分析をお願いします。

川村委員長 上半期の資格停止の状況について報告してください。

契約課長 審議対象期間に資格停止の処分を行なったものは 1 件で、事業者数は 1 社です。

株式会社丸幸は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に違反したとして、千葉県から、産業廃棄物収集運搬等の全部停止及び産業廃棄物処理施設等の使用停止の行政処分を受けたため、1 ヶ月の資格停止処分を行なったものです。

染野委員 市川市でも委託をしていますか。

契約課長 今年度の実績はありませんが、平成 27 年度及び平成 28 年度に、年間 30 万円程度ですが、市内保育園の廃棄物収集運搬及び処理業務委託の実績があります。

## 【審議案件 1 : 市川市地域振興施設新築電気設備工事】

染野委員 入札 5 社の入札額がすべて調査基準価格を下回っています。その理由及び落札業者の低入札価格調査の内容を説明してください。

契約課長 低入札価格調査制度の概要及び調査の経緯について、本市では、地方自治法施行令、市川市財務規則及び市川市低入札価格調査制度に関する要綱に基づき、設計金額が 3,000 万円を超える建設工事について調査基準価格を設定することとしています。入札者の入札金額がこの調査基準価格に満たない場合、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうかの調査を実施しています。

調査の手順ですが、調査基準価格を下回った入札者全社に低入札価格調査書類の提出を求め、提出のあった入札者のうち、その入札金額が最も低い者から工事担当課及び契約課によるヒアリングを実施します。その後、副市長を委員長とし総務部長以下 6 部長で構成される低入札価格調査委員会に対しヒアリング結果の報告を行い、委員会において審議し、契約の内容に適合した履行がなされると判断した場合に落札者として決定することとしています。

市川市地域振興施設新築電気設備工事、市川市地方卸売市場青果棟電気設備等改修工事及び市川市グリーンスタジオ音響及び映像設備改修工事の 3 案件については、株式会社アライ照明の入札金額が、調査基準価格を下回り、かつ、入札者の中で最も低い金額であったことから調査を実施したものです。それぞれの調査において契約の内容に適合した履行がなされるものと判断し、落札者としてそれぞれ決定しています。

市川市地域振興施設新築電気設備工事の落札業者の低入札価格調査の内容について説明します。

入札の結果、調査基準価格を下回った入札者のうち、一番低い価格で入札した株式会社アライ照明からヒアリング調査を行いました。

調査内容は、主に、当該価格で入札した理由、直接工事費及び経費や労務費の積算根拠について確認しました。

当該価格で入札した理由については、取引代理店及び各協力工事会社から見積りを複数社徴収し、一番廉価である見積を採用して積算したため、安い金額で可能となったとの説明でした。次に、直接工事費及び経費についてですが、直接工事費の機器類の仕様は市の設計仕様どおりを見込んでおり、積算は下請見積りの金額をそのまま計上しているとの説明でした。また、経費のうちの共通仮設費は、公共建築工事積算基準を参考に積算しているとのことでした。一般管理費や現場管理費についても、公共建築工事積算基準を参考にしたうえでこれまでの実績を加味して積算しており、経費上の問題はないとの説明でした。労務費については、平成 29 年度の労務単価で積算しており、下請見積書の金額のとおり計上されていることを確認し、落札業者からは問題ないとの説明がありました。

これらを勘案して、当該工事内容に適合した履行がなされると判断し、市川市低入札価格調査委員会での審査を経て落札者とすることを決定しました。

入札参加業者 5 社がすべて調査基準価格を下回っていることについて、落札業者以外の 4 社については今回直接のヒアリング調査を行なっていませんが、当該工事が年

度当初における入札案件であることや新築物件であることから各社とも受注の意向が強く競争性が高まったものと思われます。

染野委員 市の設計金額と事業者の見積額にかなり開きがありますが、市の設計金額が高いということはないのでしょうか。

契約課長 それぞれの工事費について県の積算基準を用いて積算していますが、直接工事費の中で機器類、原材料の仕入れについては扱い量が多いと値引きがきくため、直接工事費については特に積算と事業者の入札額に乖離が出たことが主な要因となったもので、この案件で特殊な積算をしているというものではありません。

染野委員 アライ照明としては、下請業者の選定や設備機器の購入の際に廉価な見積書を取れる事業者をもっているということが要因なののでしょうか。

契約課長 そのような説明を受けました。

染野委員 共通仮設費や現場管理費についてのパーセンテージが計算されていますが、事業者の見積が市の設計よりも若干高くなっていますが、問題はないのでしょうか。

契約課長 特にありません。

栗林委員 材料費は資料のどこに含まれているのか、説明してください。

契約課長 材料費については、直接工事費の中に労務費と混ざって含まれています。

栗林委員 労務費は割引できる性質のものではありませんが、労務費はおおむね普通の水準と捉えてよいのでしょうか。

契約課長 そのとおりです。

補足となりますが、労務費については下請業者へのしわ寄せが懸念されるため、今年度より、低入札価格案件に関し下請業者を含め、工期の中ほどに賃金台帳を確認することとしています。

染野委員 低入札で落札した3案件は、この事業者にとって非常に大きな受注だと思いますが、施工できるのでしょうか。

契約課長 技術者の配置や施工能力をヒアリング調査で確認し、できると判断したのですが、1社が複数の低入札案件を抱えていることについては、対策を考えたいと思います。

染野委員 終わった工事はあるのでしょうか。

契約課長 まだありません。

## 【審議案件2：市川市グリーンスタジオ音響及び映像設備改修工事】

川村委員長           この案件は失格判定基準価格 69.1%となっているのに対し、対予定価格率 70.16%と非常に低い価格で落札しております。同業者については、市川市地域振興施設新築電気設備工事、市川市地方卸売市場青果棟電気設備等改修工事についても、非常に低い価格での落札を行なっています。

                          このような低い価格での落札で採算に問題はないですか。最近の入札ではあまり落札していない状況であるし、借入金による有利子負債比率が高く、自己資本比率も比較的低い状況です。その後の工事状況はきちんと行なえていますか。

設計監理課長       本工事につきましては、9月1日に落札決定し、9月21日に契約を締結し、10月初旬には施工計画書が提出されています。提出された施工計画書では、グリーンスタジオが閉館される平成30年1月からはスタジオ内の養生と既存機器等の撤去を、2月には機器の設置を、3月には音響や映像の調整を行なうこととされています。

                          現状では、各機器の製作段階に入っており、併せて現場状況の詳細な調査を行なっている段階です。撤去や取付等に関する施工図なども製作中です。現状のスケジュールにおいては、おおむね施工計画どおりであり、円滑に進んでいると考えています。

栗林委員            低入札案件は通常の案件に比べて、現場に多く行くことはありますか。

設計監理課長       特に定めはありませんが、例えば、市川市地方卸売市場青果棟電気設備等改修工事については設備工事の中でも困難度の高い工事と考えていることから、市の担当者を多く配置したり、打合せを多くするなどの配慮をしています。

栗林委員            どのくらいの頻度で現場に行かれますか。

設計監理課長       市川市地方卸売市場青果棟電気設備等改修工事については、週3回現場に行っており、1回あたり半日を要しています。

### 【審議案件3：市川第1-3処理分区実施設計業務委託（2917）】

- 染野委員 65社の入札のうち、入札額が最低制限価格と同額のものが49社、対予定価格率が75パーセントとなっています。ほかにも10社以上入札額と最低制限価格が同額の案件が20件程度ありました。その理由を説明してください。
- 川村委員長 49社が同じ入札額というのは非常に異常に見えます。そもそも予定価格の決め方に問題はなかったといえるのですか。
- 河川・下水道建設課長 当課の実設計業務委託の積算は、公益財団法人日本下水道協会が発行する「下水道用設計標準歩掛表」を基に積算を行っており、この図書は、一般販売されています。また、実施設計業務委託の設計単価についても、公表している「千葉県積算基準」の設計単価編を採用しています。
- さらに、公告時の閲覧図書には、参考として設計条件項目表が付されており、各項目での補正条件も明確に決まっていることから、応札者が市の積算価格を正確に算出することは可能な状況にあると思われます。
- また、最低制限価格についても、「市川市最低制限価格制度に関する要綱」が公表されており、要綱を読み取りますと最低制限価格の算出方法が明示してあることから、応札者が積算価格を基に最低制限価格を正確に算出することは可能な状況にあると考えられます。
- したがって、応札者が積算歩掛をよく研究し、かつ市の要綱を良く把握した上で最低制限価格を算出して、その算出した最低制限価格で業務を実施できると判断すれば、その価格で応札することも十分にありえると思われます。
- また、他の同種業務委託22案件についても、同様の実施設計業務委託であることから、入札価格も同様の結果となったと推察しています。
- 染野委員 千円単位まで合うものなのでしょうか。
- 河川・下水道建設課長 若干誤差が出ることはありえます。しかし、発注後に情報公開制度により開示された単価を基に研究をすると、千円単位の部分もおのずと分かってくると思います。
- 川村委員長 電子くじに強い会社が落札することになるのでしょうか。
- 河川・下水道建設課長 20件くらい発注していますが、あまり重複はしておらず、2社がそれぞれ2件受注しただけで残りはすべて違う会社が受注しています。
- 染野委員 電子くじはどのように行なうものなのでしょうか。
- 契約課長 千葉県下の自治体が利用する「ちば電子調達システム」上で、入札額が同額となった場合の電子くじシステムが構築されています。
- 補足として、近隣の自治体の中には、予定価格を事前に公表する自治体もあります。公表により入札額が同額となるため、くじにより落札者を決定することとなりますが、市川市でこのようなやり方をしない理由として、国は予定価格の事後公表を推奨していること、また、提出された内訳書においてどのような積算をしているか確認することにより積算能力があるのか開札段階でチェックすることができると考えたことによるものです。
- 栗林委員 本件の業務内容について説明してください。
- 河川・下水道建設課長 下水道管を布設するにあたり、構造計算や仮設計算、管の大きさの計算、これらを

踏まえた平面図等の図面作成、それと施工計画の立案が業務内容となっています。施工管理については含まれておりません。

栗林委員

複雑な設計になると、ここまで揃うということはありませんか。

河川・下水道建設課長

実施設計業務委託については、その積算のほとんどが人件費となっており、その歩掛は公表されているので、現場での難易度にはあまり影響されないと考えています。

#### 【審議案件4：市川漁港外郭施設工事】

- 栗林委員 7億円を超える土木工事であり、一般競争入札で2回不調だった経緯を説明してください。
- 最終的に五洋建設の1社のみが入札した理由、また、対予定価格率が著しく高率な99.31%で落札した経緯も説明してください。
- 地域整備課長 初めに、不調となった経緯について、本工事の防波堤は、ジャケット工法と呼ばれる鋼管杭とコンクリート製防波版を組み合わせた構造となっています。このコンクリート製防波版については、工場で作成し、現地へ船で運搬して設置する計画でした。2回の不調の原因は、コンクリート製防波版の製作における仮設費用等の面で差異があったものと考えています。
- 次に、1社入札について、初回公告時では、五洋建設と東亜建設工業の2社の参加がありました。そのうち東亜建設工業については、工程面で困難があるとの理由で辞退となり、結果として五洋建設1社が入札となったものです。
- 最後に、落札率について、入札参加業者の積算精度によるものと、ジャケット等の工場製作費が大きく比重を占めている中で、元請として価格面で協議した結果、低価格で施工することが不可能という判断となり、高率での落札となったものと考えています。
- 栗林委員 五洋建設は、元請として正常な利潤を出すために、積算を基に当初の予定価格と近似した価格を算出することができるのであり、何ら不思議なことではないということでしょうか。
- 地域整備課長 そのとおりです。
- 染野委員 不調とはどういうことですか。
- 地域整備課長 入札額が予定価格より高かったということです。

## 【審議案件5：市川漁港実施設計業務委託】

栗林委員

事後審査型一般競争入札のプロセスを説明してください。

また、入札がセンク 21 の 1 社のみでした。失格判定基準価格ぎりぎりでもあり、低入札価格調査委員会の案件ということでその審議過程も説明してください。

契約課長

事後審査型一般競争入札について説明いたします。

事後審査型では、初めに、入札参加者全社に入札してもらい、最低制限価格以上又は失格判定基準価格以上で、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札候補者として決定し、その候補者のみ入札参加資格の審査を行ないます。通常は、事前に資格の審査を行なってから入札に進みますが、これを逆転させて、落札候補者について後から審査を行なうものです。

この審査においては、落札候補者とされた事業者に対し、公告文に記載する「入札に参加する者に必要な資格に関する事項」を満たすことを証する書類として、公告文に記載の「落札候補者となった場合の提出書類」の提出を求めます。この案件では、誓約書 2 種類、技術者の資格を証する書類、技術者との雇用関係が確認できる書類の提出を求めました。

落札候補者とされた事業者には、これらの必要書類を、市川市事後審査型一般競争入札実施要領第 15 条に基づき、開札日翌日の 17 時までに担当課に提出していただきます。提出書類をもとに、まずは担当課にて入札参加資格の審査を行ない、次に、契約課において改めて同様の審査を行ないます。担当課と契約課による審査において、入札参加資格要件を満たすことが確認できた場合、当該落札候補者を落札者として決定することとなります。

地域整備課長

入札参加者が 1 社の理由と低入札価格調査委員会の審議過程について説明します。

初めに入札参加者が 1 社の理由について、市川漁港の工事は、県による埋立て中止や環境問題から注目を集めた三番瀬の海域に隣接しています。こうしたことから、環境面への配慮を重視し、入札へ参加する条件として、管理技術者及び担当技術者は水産土木の技術士が業務を行なうこととしました。この資格要件によって入札参加対象者は 30 社程度となりましたが、一般競争入札は成立すると考え公告を行ないました。しかし、複数の入札者の応札がなく、結果的に 1 社となったものです。

次に、低入札について、低入札価格調査委員会で、応札者に対しヒアリング調査を行ない次のことを確認しました。1 点目として、設計内訳では人件費、一般管理費が低いのはなぜか、2 点目として、低価格の理由として平成 27 年度にも市川市からの同様の漁港設計を受託しており関連内容があるため業務削減ができるとの回答でしたが、どのような削減ができるのか等のヒアリングを行ないました。

入札者からは、1 点目の人件費について、昨年度は国の経済政策により早期発注が多く仕事量が多かったが、今年度は昨年度に比べ発注件数が少なく、社内的に余裕が生まれたため低価格で入札となったとのことでした。また、一般管理費については、人件費の低減、過去の技術力の蓄積及び平成 27 年度に受注した実績から業務内容を効率的に進めることができるとの理由で低価格となったとのことでした。

次に、2 点目の業務削減について、過年度の受注により基礎的な知識や現地の状況

を把握していることから、新たな受注に比べて低価格とすることが可能となったとの回答でした。

したがって、このような内容を検討し、確実に業務の履行ができると判断しました。

栗林委員

事後審査型一般競争入札は数ある公共工事の中でどのように導入されているのでしょうか。

契約課主幹

工事に関連する業務委託について、全ての案件を事後審査型一般競争入札で行なっております。

栗林委員

水道管の実施設計業務委託では複数の事業者が千円単位までそろそろ現実があるなか、今回の漁港実施設計業務委託は、複数の事業者が同じ価格を出すような内容のものではない、特殊なものということでしょうか。

地域整備課長

頻繁にある工事ではありません。実際に履行できる会社は絞られてくると考えられます。

川村委員長

以上で平成 29 年度第 2 回入札監視委員会を閉会します。

午後 5 時 00 分閉会